

情報公開・説明責任

達成目標

財政に関する情報・自己点検・評価報告書ならびに第三者評価機関による評価結果について、広く学内外に向けて公開できる仕組みを構築していくことが達成目標である。

〔財政公開〕

〔現状の説明〕

本学では、平成 13 年度決算から毎年、学校法人駒澤学園広報部発行の「こまじょ通信」の紙上において公表してきた。この「こまじょ通信」とは、駒沢女子大学、駒沢女子短期大学学生の学園生活、教育活動などを紹介する新聞（毎年 1 回発行）で、在学生、教職員及び同窓生を対象としている。

これまで「こまじょ通信」で公開した決算報告は次のごとくである。

【決算報告の内容】

1 , 「こまじょ通信」第 3 号（平成 15 年 3 月 15 日発行）

平成 13 年度決算について(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

資金収支決算書(収入の部・支出の部)

消費収支決算書(消費収入の部・消費支出の部)

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

2 , 「こまじょ通信」第 4 号（平成 16 年 2 月 25 日発行）

平成 14 年度決算について(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

平成 14 年度資金収支計算書(収入の部・支出の部)

平成 14 年度消費収支計算書(消費収入の部・消費支出の部)

平成 14 年度貸借対照表(資産の部・負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

3 , 「こまじょ通信」第 5 号（平成 16 年 6 月 26 日発行）

平成 15 年度決算について(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

平成 15 年度資金収支決算書(収入の部・支出の部)

平成 15 年度消費収入決算書(消費収入の部・消費支出の部)

平成 15 年度貸借対照表(資産の部・負債の部・消費収支差額の部)

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

〔点検・評価〕

「こまじょ通信」は、在学生、教職員には、学校で配付しているが、同時に同窓会を通

じて全国の同窓生約 15,000 人に送付し、本学の財務状況が健全であることを学園関係者に対して広く伝達していることは意義あることであると考えている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今後「こまじょ通信」以外の媒体を通じて公開していくことが検討されている。また決算報告のみならず、事業計画等も合わせて記載することをも視野に入れて今後の方策を考えていきたい。

〔自己点検・評価〕

[現状の説明]

既述のようにこれまで本学では自己点検・評価を2度実施しており、まず第1回目は、平成9年度に自己点検・評価を実施し、その報告書を大学基準協会に提出し、同協会による加盟判定審査を受け、平成10年に加盟校として認められている。

その後平成15年度には自己評価委員会によって自己点検・評価活動が実施され、その報告書である『現状と展望』が平成16年2月に完成し公表されている。これらのいずれもが本学図書館に配架され、他大学をはじめとする教育機関等の求めに対して閲覧をもらうという体制であった。

[点検・評価]

このように本学の自己点検・評価報告書を単に図書館に配架するにとどまっていたのは、かなり限定的な公開の仕方であるといわざるをえない。今日の評価制度に対する各大学の取り組みを見ると、報告書をホームページに掲載している事例もみられ、本学における現在の公開状況はいまだ不十分の観がある。

また前回の大学基準協会による加盟判定審査の結果、本学の作成した「改善報告書」及び大学基準協会による「改善報告書」の検討結果についても対外的に積極的に公開することはなかったのであるが、認証評価制度が確立された現在、もはや大学として積極的に公開していく方向で検討せざるをえないであろう。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今後、本学もこの『駒沢女子大学自己点検・評価報告書』と大学基準協会による相互評価の結果を学外に向けて実質的な公開をおこなっていく必要がある。

具体的には次のような方策を検討中である。

本学のホームページに掲載して諸方面に発信する。

他大学をはじめ関係諸機関に対して、この『駒沢女子大学 点検・評価報告書』を送付する。

本学の入試説明会（特に高等学校に対する説明会）等で配布する。

現時点ではこれらの諸案の内、具体的には、建学の精神を同じくする仏教系の大学や規模的に本学と同程度の女子大学に送付するという方向でまとまりつつある。

またこのたびの大学基準協会による本学に対する認証評価の結果についても、ホームページ、ならびに入試広報誌、「こまじょ通信」といった学内紙に掲載していく予定である。

いずれにしても点検・評価報告書等を本学図書館に配架するのみでは部分的な公開といわざるをえず、ホームページでの公開など、実質的な公開に向けてさらに積極的な方策をとる必要がある。